

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人

河宮 浩

標

あて名

〒540-0001

日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IM
Pビル 青山特許事務所

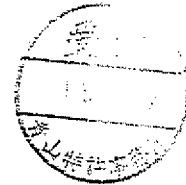
Written Opinion of
the International
Preliminary Examining
Authority

PCT

国際予備審査機関の見解書

(法第13条)

[PCT規則66]



発送日

(日.月.年)

16.05.2006

出願人又は代理人

の書類記号 665145

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P 2005/005533

国際出願日

(日.月.年) 25.03.2005

優先日

(日.月.年) 12.04.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl. G09G3/28(2006.01), G09G3/20(2006.01), H04N5/63(2006.01), H04N5/66(2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

- ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。
☐ みなされない。
- この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(i)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限り、ことに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 13.08.2006 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

橋本 直明

電話番号 03-3581-1101 内線 3226

2G

9707

第1欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則 12.3(a)、23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則 55.2(a)又は55.3(a))

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-2, 5-22 ページ、出願時に提出されたもの
 第 3, 4, 4/1 ページ、16.01.2006 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-8, 10-14 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1-2 項、16.01.2006 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-20 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 9 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 6-8	有
	請求の範囲	1-3, 5, 10-14	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-8, 10-14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8, 10-14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

[引用文献一覧]

- 文献1: JP 8-234695 A (三菱電機株式会社)
1996. 09. 13 (ファミリーなし)
- 文献2: JP 2003-302932 A (三星電子株式会社)
2003. 10. 24, &US 6803892 B2
&CN 1448904 A &KR 2003/079173 A
- 文献3: JP 2000-338932 A (パイオニア株式会社)
2000. 12. 08, &US 6518943 B1
- 文献4: JP 10-149136 A (松下電器産業株式会社)
1998. 06. 02 (ファミリーなし)
- 文献5: JP 2003-257613 A (株式会社東芝)
2003. 09. 12 (ファミリーなし)
- 文献6: JP 2002-132228 A (株式会社アドバンスト・ディスプレイ)
2002. 05. 09, &US 2002/0050973 A1
&TW 6822633 A

[説明]

【請求の範囲1-3, 5, 10-14: 国際調査報告で引用された文献1により新規性並びに進歩性を有していない】

(備考)

文献1の段落番号【0089】-【0120】及び図1, 4-6に記載されたプラズマディスプレイパネル表示装置は、少なくともプラズマディスプレイパネルの駆動期間（この用語の意味内容の解釈については、第VIII欄の指摘も参照されたい）において、電源回路の停止期間をプラズマディスプレイパネルの発光状態に基づいて制御するものである。

所定の期間において停止を行う点は、実施例4に開示されており、画像情報等に基づいて停止を行う点は、実施例5に開示されており、出力電流に基づいて停止を行う点は、実施例6に開示されている。また、画像情報がフレームメモリに記憶される点は、段落番号【0098】に開示されている。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

(1) 補正後の請求の範囲 1 に追加された「プラズマディスプレイパネルの駆動期間」の意味内容が明確ではなく、明細書中にその裏付けとなるような説明もされていない。

少なくとも、「駆動期間」という用語は、補正前の明細書中に現れておらず、当然にその用語の定義も存在していない。

せいぜい、プラズマディスプレイパネル表示装置が動作している期間という程度の一般的な意味での「駆動期間」という解釈しかできない。

(2) 上記 (1) の点に関して、出願人は答弁書において、電源回路の停止期間が当該「プラズマディスプレイパネルの駆動期間」であることを、先行技術との相違として主張しており、「本発明は、プラズマディスプレイパネルの駆動期間中に、すなわち、表示のための放電を必要とする場合において、電源の停止制御を行うものです」と述べている。

しかし、出願人が、その根拠とした明細書の記載箇所に含まれる [0072] には、「発光させるセルがないとき、即ち、アドレスドライバ 5 b のドライブ信号に含まれるパルスがないとき」も電源の停止制御の対象期間としているから、出願人の答弁書の主張内容である「駆動期間」＝「表示のための放電を必要とする期間」と矛盾している。

そのため、答弁書の主張内容を参酌すると、請求の範囲 1 の記載はさらに不明確なものとなる。

さらに、当該 [0072] の記載と答弁書の内容を勘案すると、補正内容が出願当初の記載内容を超えたものとなっている懸念もある。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

【請求の範囲 1-3, 5, 10, 14 : 国際調査報告で引用された文献 2 により新規性並びに進歩性を有していない】

(備考)

文献 2 の段落番号【0017】-【0043】及び図 4-5 に記載されたプラズマディスプレイパネル表示装置は、少なくともプラズマディスプレイパネルの駆動期間において、電源回路の停止期間をプラズマディスプレイパネルの発光状態（センサー 440 で関知される発光状態）に基づいて制御するものである。当該制御は、表示される画像情報に基づいたものである。

答弁書において、「本発明の「停止期間」とは、パルス信号の出力自体を停止する期間を言います」という主張があるが、請求の範囲では、「電源回路」の具体的構成等は特定しておらず、そのような解釈はできない。

【請求の範囲 4 : 国際調査報告で引用された文献 1, 3-4 により進歩性を有していない】

(備考)

高周波の制御信号の周波数をランダムにすることでノイズ発生防止等を行うことは、例えば、文献 3（段落番号【0023】、【0031】参照）、文献 4（段落番号【0016】参照）に開示されているように、プラズマディスプレイパネル表示装置の技術分野における周知・慣用技術であるから、当該周知・慣用技術を、上記文献 1 に記載されたプラズマディスプレイパネル表示装置の電源回路の制御信号に適用することは、当業者であれば容易になし得ることである。

【請求の範囲 6-8 : 国際調査報告で引用された文献 1, 5 により進歩性を有していない】

(備考)

スイッチング制御信号の周波数を可聴周波数以上に設定したり、スイッチング制御信号の周波数を電源回路の駆動周波数に同期させることで、騒音を防止にすることは、例えば、文献 5 の段落番号【0043】-【0045】等を開示されているように、電源回路の技術分野における周知技術であるから、上記文献 1 に記載された電源回路においても、当該周知技術を適用することは、当業者であれば容易になし得ることである。

【請求の範囲 7-8 : 国際調査報告で引用された文献 1, 6 により進歩性を有していない】

(備考)

文献 6 の段落番号【0019】-【0036】及び図 1-2, 4 には、スイッチング電源を用いる表示装置において、スイッチングノイズを低減させるために、制御信号とスイッチング周波数とを同期させる技術が記載されている。

当該スイッチングノイズ低減技術を、上記文献 1 に記載されたスイッチング電源回路を備えたプラズマディスプレイパネル表示装置に採用することは、当業者であれば容易になし得ることである。